

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県  
農業委員会名： 北栄町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	880	1,300				2,180
経営耕地面積	846	846	754	92		1,692
遊休農地面積	7	31	31			38
農地台帳面積	915	1,600	1,600			2,515

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,286
自給的農家数	404
販売農家数	882
主業農家数	310
準主業農家数	161
副業的農家数	411

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,688
女性	783
40代以下	199

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	27
認定新規就農者	9
農業参入法人	13
集落営農経営	17
特定農業団体	
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30年 4月 30日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	20	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	7		1	1	1	3	10
女性	—	1				2	2	3
40代以下	—	2		1		1	2	4

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,190 ha	929 ha	42.42%
課 題	認定農業者の耕作面積は3haを超えていることや、耕作形態も施設化に移行していることから、これより大幅な集積は困難		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
958 ha	970 ha	12 ha	101.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 『農地ナビ』による農地情報の提供 2 農地流動化推進事業助成金の拡充
活動実績	1 年間を通じて『農地ナビ』により農地情報を提供した。 2 農地流動化推進事業助成金を拡充し交付した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ウェブによる情報提供と農地流動化推進事業助成金の拡充は、妥当な方法であり評価できる。
活動に対する評価	より多くの担い手への情報提供ができたこと、及び、農地流動化推進事業助成金を公平性の確保と拡充をし交付したことは評価できる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	8 経営体	6 経営体	3 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	4.7ha	3.7ha	2.1ha
課題	新規参入者の農地取得に係る利用調整が必要		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10 経営体	3 経営体	30%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5.0 ha	12.3 ha	246%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町産業振興課及び中間管理機構と連携して参入を支援
活動実績	年間を通じて町産業振興課及び中間管理機構と連携して参入を支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係部署間での連携を重視することは、目標達成に向けて必要であり評価できる。
活動に対する評価	年間を通じて連携でき、また、平成29年度からは、中間管理事業からの委託事業を農業委員会に移し、連携を強化したことは評価できる。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A) 2,190 ha	遊休農地面積(B) 87.0 ha	割合(B/A×100) 3.97%
課 題	遊休農地の所有者等への指導及び農地適切利用の啓発		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.0 ha	49.3 ha	493%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26 人		8月～10月	11月～12月
		調査方法	1 町産業振興課と連携し、遊休農地解消に取り組む 2 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、地図に記録 3 各農業委員がそれぞれ担当地区を調査		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
その他の活動	所有者が不明となっている農地の権利関係の調査を実施				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用意向調査	26 人		10月	11月
		調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 102 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
調査面積: 10.7 ha	調査面積: ha	調査面積: ha			
その他の活動	所有者が不明となっている農地の権利関係の調査を実施し、また、8月に平成27年度の意向調査を再度行い、課税の強化の周知と意向の変更を促した。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実施時期、実施方法とも法令通りであり妥当である。
活動に対する評価	利用状況調査が実施が遅れたものの、利用意向調査及び勧告の期限を守り、実施したことは評価できる。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,190 ha	0 ha
課 題	農地の利用について手続きが必要なこと等の周知不足	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会だより『菜種』、及び、CATVで農地適切利用を啓発
活動実績	CATVで農地適切利用を啓発した。
活動に対する評価	農業委員会だよりでは出来なかったが、CATVで実施しており評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31 件、うち許可 31 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	3名の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で詳細に記載し、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 73日	処理期間(平均)	37 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 395 件 公表時期 平成 29 年 4 月 情報の提供方法: ホームページ、全戸配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 929 件 取りまとめ時期 平成 28 年 12 月 情報の提供方法: 農地利用集積計画として公告
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,556 ha
		データ更新: 利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し更新、年12回 公表: 農地ナビで情報提供
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 農地の集積、遊休農地対策、新規参入等多数 (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 農地の所有権移転や転用等多数 (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	1 農業担い手対策について 2 遊休農地対策について 3 有害鳥獣被害防止対策について 4 農業委員会の体制について
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

